

管理番号	項目	五次総位置付	主管部等	当初予算措置状況			29年度取組み状況	28年度取組み状況	27年度取組み状況
				27年度	28年度	29年度			
1	不育症など妊娠から出産に至るまで途切れなく支援していきます	A1 B1	子ども青少年部 健康福祉部			○	昨年度に引き続き、大学生向けに「いのちの教育」を実施する。併せて、不育症講演会を開催する。	10月に大妻女子大学にて「いのちの教育」妊娠・出産についての正しい理解を実施	H26健康推進課と女性センターが医師会との共催で講演会を実施したがその後の展開は無い
2	病児・病後児保育で働く家族と子どもを応援していきます	A1重①	子ども青少年部	○	○	○	継続実施。ただし、利用者が増加傾向にあることから、補助基準額を東京都病児保育事業補助金交付要綱に合わせることにした。	27年度から継続	
3	待機児童ゼロを目指し、地域における子育てを支援する（仮称）子育てマネージャーを育成します	A1重④	子ども青少年部	○	○	○	子育てマネージャーを中心に、相談・支援のスキル向上を図るため、研修を実施する。	地域子育て支援拠点事業の新規開設（諏訪・落合）にあたっての対応	H26年度育成、H27年度配置
4	子育てに不安や悩みを持つ親を孤立させない仕組みをつくります	A1	子ども青少年部 健康福祉部	○	○	○	「ゆりかごTAMA」のスタートし、親との面談を取り入れるとともに、地域子育て支援拠点において地域ネットワークを通じて見守る仕組みを構築する。	地域子育て支援拠点事業の新規開設（諏訪・落合）	
5	小学校の放課後など子どもの居場所をつくります	A1重②	子ども青少年部	○	○	○	北諏訪小第二学童クラブの整備、東落合小学学童クラブの整備検討、放課後子ども教室未実施校での実施を検討する。	第二小学学童クラブ第二整備	西落合小学学童整備
6	2050年の大人づくり。ESD（持続可能発展教育）を推進します	A2重①	教育部	○	○	○	引き続き、ESD推進事業を実施する。	引き続き、ESD推進事業を実施する。	ESD推進事業として計上済み
7	「多摩子ども未来会議」を継続実施し、子どもの意見表明を支援します	A2	教育部	○	○	○	実施予定（5年計画の3年目）	実施予定	主として、講師謝礼・WEB会議に伴う通信費を計上
8	「いじめをしない」「いのちを大切に」教育を推進します	A2 A2	健康福祉部 教育部	○	○	○	市長部局と連携し、「命と人権」の授業を開催する。また、4月に「多摩市いじめ防止対策推進条例」を施行した。		有識者による情報交換会を年3回実施
9	本の読み聞かせなど読書運動や文字活字文化を大事にしたまちづくりを推進します	A2 C1	教育部	○	○	○	「第三次多摩市子どもの読書活動推進計画」を策定し、絵本かたりかけ事業やビブリオバトルを推進していく。		ビブリオバトルの実施
10	中高生の場の確保と若者の社会参加を応援します	A1重③	企画政策部			○	大学生を中心とした「若者会議」を実施し、若い世代の市政への参画を行う。	児童館の日曜開館実施	
11	文化・情報の発信拠点としての図書館を整備します。また、市民による地域図書室・スペース創出を支援します	C2重②	教育部		○	×	「図書館本館再整備基本計画」策定に係る経費を当初予算に計上したが否決された。本館再整備には賛意が示されているため、今後、適時に補正予算を計上し、整備を進める予定である。	基本構想策定に係る委託料を計上済	
12	地域力・市民力を活かした学校支援態勢を充実します	A2重②	教育部	○	○	○	地域教育力支援事業として、教育連携コーディネーターの設置校を現行（19校）以上とすることを目標としている。また、授業時間以外の補習に地域人材を活用する「地域未来塾」の試行実施を行う。		地域教育力支援事業として計上
13	文化財、多摩ニュータウン事業など「ふるさと多摩」の郷土資料を整理・展示します	C2	教育部	○	○	○	27年度から継続して、国庫補助金を活用し、文化財保護事業及び埋蔵文化財発掘調査事業を実施する。	27年度と同様にて計上	文化財保護事業として計上
14	「誰もが健康で最期まで幸せに生きられるまち」「障がい者とともに生きるまち」を実現するため、「健幸都市」を創造する条例制定をめざします	第1編	健康福祉部			○	-	H29.3「多摩市健幸都市宣言」を議会にて議決。	
15	医療・介護・福祉に関わるみなさんと地域社会とが連携し、障がい者や高齢者などあらゆる市民が自分らしく安心して暮らし続けられる「多摩市版地域包括モデル」のまちづくりをめざします	B3	健康福祉部	○	○	○	・第1層・2層の生活支援体制を整備する（生活支援コーディネーターを配置） ・在宅医療・介護連携推進協議会、多職種協働による研修会を継続実施する。		

16	シニア層の経験と知恵を活かした市民協働を推進します	B3	くらしと文化部 健康福祉部			○	シニア層を含む多様な市民団体等との協働を推進するため、職員の協働研修を行なうと共に、「市民団体等との協働推進会議」において、各所管に協働指定委託事業の選定を働きかける。		
17	多くの市民が参加できるボランティアポイント制度への取り組みを推進します	B2重②	健康福祉部		○	○	社会福祉協議会による介護予防ボランティアポイント登録者説明会を毎月実施する。		H26年度実施済み
18	介護予防・医療費削減に向けてがん予防、口腔ケアに取り組み、健康ウォーキングなど日常的な運動を推進します	B1	健康福祉部		○	○	各課の歩行促進事業を「ぶらてくCity多摩」として周知するとともに、新たにノルディックウォーキングの振興に向けた取り組みや、ウォーキングマップ発表会兼講演会を行なう。がん検診事業を充実（胃内視鏡検査の導入）する。	28年度はウォーキングマップ作成	H26年度実施済み H28子宮頸がん計上
19	障がい者の就労支援として、市役所での就労の場づくりに取り組みます	B4	健康福祉部		○	○	ハートフルオフィスを29年度は4名⇒6名に増員した。	28年度は2名⇒4名に増員予定	H26年度ハートフルオフィス実施し、継続中
20	将来のまちづくりを見据え長期的視野で市役所庁舎のあり方を検討します	E1	企画政策部		○	×	他の公共施設の整備状況等を視野に入れ、市民の合意形成に向けた来年度以降の取り組みについて検討する。	(仮称)多摩市役所庁舎のあり方検討委員会の設置	H27年度あり方検討委員会立ち上げ
21	災害から地域を守る消防団への支援を充実します	E1	総務部		○	○	消防団の装備の基準等を見直し、活動服を更新するとともに第4・8分団器具置場改修工事、第2・9分団の建替えに向けた取り組みを進める。	携帯型コンクリート破砕機(ストライカー)、トランシーバーの配備	H26年度防火服・ヘルメット更新、活動食料の備蓄
22	首都直下型地震に備えリアリティのある防災訓練を実施していきます	E1	総務部	○	○	○	総合防災訓練にて、避難所設置設営訓練を実施するとともに、担い手育成として中学生の参加を進める。		避難所運営訓練や帰宅困難者対策訓練を実施、避難所運営マニュアル策定
23	自主防災組織の強化や災害時の情報発信、災害時の医療に関するネットワークを推進します	E1	総務部		○	○	多摩市医師会の災害医療委員会及び歯科医師会・柔道整復師会等と連携した緊急医療救護所設置運営訓練を実施する。また、自主防災組織間の連携強化を図るために、複数の自主防災組織が合同で訓練を実施する。	南多摩医療圏災害訓練を実施予定	H26年に災害医療連絡会を立ち上げた
24	女性や障がい者の視点を大切にした防災対策を推進します	E1	総務部	○		○	自主防災組織研修会を「女性優先会」と位置づけ開催。地域の防災活動へ女性や子供・高齢者など、要配慮者の視点を取り入れた対策の重要性について認識を深めた。		コミュニケーション支援ボードを作成
25	災害時要援護者への地域での支援体制づくりなど支え合いの仕組みづくりを推進します	E1	総務部	○	○	○	継続的に実施	継続	災害時要援護者避難支援個別計画策定のため、自主防に対する新たな補助制度を導入
26	橋や下水道、道路など都市インフラの長寿命化、耐震化を推進します	E2	都市整備部 (道路交通課)	○		○	「多摩市橋梁長寿命化修繕計画」により1橋の耐震補強等工事、4橋の補修工事を実施。落合地区の36橋について既設橋梁定期点検を実施する。		
			下水道事業			△	9月の補正予算で、「下水道長寿命化計画」の業務委託予算を上程し、平成30年度にかけて完成を目指す。		
27	木造住宅や特定沿道建築物の耐震化を推進します	E1	都市整備部	○	○	○	木造住宅耐震診断70件分、耐震改修補助金13件分、特定沿道建築物補強設計2件分、耐震改修等助成4件分を実施予定		
28	広島への子ども派遣事業の継続実施と非核平和都市宣言を活かした平和事業をさらに発展させ平和な社会を地域から創造します	C3	くらしと文化部	○	○	○	被爆地広島に、小・中学生を派遣する。	被爆地である長崎へ中学生を派遣する。	あおぎりを植樹
29	地域での防犯対策や空き家対策に取り組みます	E1	都市整備部	○	○	×	空家実態調査結果を踏まえ、対策を検討する。	28年度は、空き家実態調査の委託料を計上	住宅マスタープランの改定予算として計上

30	市民サービスを効率的に向上させるため、本庁舎の休日部分開庁や住民票などのコンビニ交付サービスを実施します	第3編	企画政策部 市民経済部	○	○	○	27年度から多摩センター駅出張所で第2・4土曜日に住民異動届けの取扱いを開始している。 また、窓口業務の見直し（コンビニ交付も視野に入れた）について、コンサルに業務委託し、現状分析、対応策を作成し、これに基づいて見直しの方向性を検討する予定である。	27年度から多摩センター駅出張所で第2・4土曜日に住民異動届けの取扱いを開始	27年度から多摩センター駅出張所で第2・4土曜日に住民異動届けの取扱いを開始
31	市民の安全確保のため公共施設の老朽化に対応し、高齢世代や若年世代などあらゆる世代の地域ニーズを踏まえた活用を検討していきます	E2	企画政策部	○	○	○	学校跡地の活用に関して、高齢世代や若年世代などあらゆる世代の地域ニーズに対応するため、旧北貝取小学校の法令チェック等の基礎調査を実施し、課題整理等を行う。	旧中諏訪小学校橋梁・プール等解体設計業務委託料	
32	公共サービスの向上に向け職員定数の適正化と公共サービス豊かな自立した多摩のまちを目指します		総務部 企画政策部			△	H29.3定員適正化計画を策定し、実施している。公共サービス基本条例は、進展がない。		H26.3定員適正化計画策定 公共サービス基本条例は×
33	自治基本条例10周年を迎え、自治や市民協働を推進する事業を行い、住民投票制度など市民自治の輪を広げていきます	C1	企画政策部			×	経営会議部会の中で、「市民主体のまちづくり」についての検討を行ったが、具体的には至っていない。		
34	「女と男の平等参画推進条例」に基づく事業者表彰制度などへの取り組みを推進します	C3	くらしと文化部			×	企業側のニーズを勘案し、取組みについて検討中		企業側のインセンティブが働く仕組みを検討中
35	コミュニティ自治を前進させ、地域委員会構想の実現にむけて地域の担い手づくり（人材発掘）を推進します	C1	企画政策部 くらしと文化部 教育部	○	○	○	地域委員会構想に限らず、共助の力の向上のために、社会福祉協議会の行なう地域福祉推進委員会等と連携し、活動の担い手を育成する。また、担い手づくりについては、8月に行う「行政評価市民フォーラム」にて議論する。	わがまち学習講座	わがまち学習講座
36	地域力・市民力を活かした学校支援態勢を充実します<再掲>	A2	教育部	No.12と 同内容			No.12再掲	No.12再掲	地域教育力支援事業として計上
37	援農ボランティア制度など市民が関われる取組みを推進します	D1	市民経済部	○	○	○	援農ボランティアを継続（実績6人）	援農ボランティア講習会講師謝礼増額（実績4人）	援農ボランティア開始（実績14人）
38	海外からの留学生の受け入れ、交流など多摩市国際交流センターを中心としてNPO、大学、企業などと連携した国際交流を推進します	C2	くらしと文化部			○	直接的に留学生の受け入れには関わらないが、多摩市国際交流センターの事業として大学等との連携事業を行う。		
39	多摩ニュータウン再生に向け国や都、UR、民間事業者とも連携しながら円卓会議を通して魅力あるまちづくりを推進します	E2	企画政策部 都市整備部		○	○	多摩ニュータウン再生方針に基づく「諏訪・永山まちづくり計画」を策定。事業としてはH27年度より実施。	継続	永山3-1では、管理組合単位で既に実施済み、今後、ハイツ永山では、地元地権者を入れた勉強会をH28に立ち上げ、将来的にはまちづくり協議会に発展させる
40	転入促進のために集合住宅の建替えや大規模修繕などとあわせ、住みかえ支援や住まいの悩みに対応します	E2	都市整備部	○	○	○	「住替え・居住支援協議会」を立ち上げ、相談事業やセミナーを開催	住替え・居住支援協議会準備会の委員謝礼を計上	
41	多機能都市をめざし財政力の向上や創業支援、企業誘致を推進し職住近接の街を推進します	E2	都市整備部 市民経済部	○	○	○	引き続き、創業支援施設「ビジネススクエア多摩」を活用し、創業セミナーの実施や、様々なライフスタイルに合わせた支援を検討する。企業誘致は、残りの未利用地（1区画）を土地の所有者と連携し処分を進める。	創業支援では、年3回の「志創業塾」を開催した。また、企業誘致では、新たに5社の進出が決まった。	
42	ミニバスなど地域の公共交通の充実や自転車を中心とした交通など誰もが移動しやすいまちづくりをめざします	E2	都市整備部	○	○	○	多摩市交通マスタープラン改定を進めると共に、地域密着型交通実証実験を行う。		ミニバス業務委託料として計上済
43	太陽光発電の取組みなど、再生可能エネルギーの活用を拡大する取組みを推進します	F1	環境部	○	○	○	太陽光発電設備や太陽熱ソーラーシステム及び太陽熱温水器の設置補助及び環境配慮型リノベーションモデル事業を行う。	太陽熱ソーラーシステム及び太陽熱温水器の設置補助金及び環境配慮型リノベーションモデル事業委託料を新たに計上済	太陽光発電設置費補助金等計上済
44	里山の保全、生物多様性への取組みや公園緑地の適正管理に向けた市民協働による「みどりのルネッサンス」を推進します	F1	環境部	○	○	○	連光寺・若葉台里山保全地域の保全管理団体の活動支援を行う。生物多様性ガイドラインの策定、各種イベントでの生物多様性の保全に向けた啓発に取り組む。市民協働による貝取山緑地等の樹木の伐採、剪定費用や公園施設長寿命化計画を策定する。	生物多様性ガイドラインワークショップにかかる謝礼を計上済	シンポジウムにかかる経費計上

45	地球に優しいまちづくりをめざし、ごみ減量とバイオマスの活用など資源循環型社会の形成に向けた取組みを推進します	F1	環境部	△	○	○	生ごみ処理機器購入費補助、資源集団回収補助、ごみ分別アプリ導入及び運用支援を行う。また、事業系廃棄物排出指導強化を実施するとともに、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う。	生ごみ処理機器購入費補助金、資源集団回収補助金を計上済み。ダンボールコンポスト普及キャンペーン・腐葉土化バッグモニター実施。	貸出用ガーデンシュレッダー計上済み。秘密文書溶解リサイクル・腐葉土化バッグモニター実施。
46	地産地消の推進や担い手対策など農業支援の取組みを充実します	D1	市民経済部	○	○	○	援農ボランティア、アグリアグリ、地元野菜販売事業の支援（補助金）、特産農産物導入支援を行う。	援農ボランティア、アグリアグリ、地元野菜販売事業の支援（補助金）	援農ボランティア、アグリアグリ、地元野菜販売事業の支援（補助金）
47	商店街の活性化や移動販売など買い物しやすい環境整備を促進します	E2	企画政策部 市民経済部 都市整備部			○	商店街が自主的に行うイベントへの支援を行う。また、地域コミュニティの醸成を目的にスーパーの移動販売を継続実施する。		移動販売H25実施済、元気を出せ商店街事業補助金
48	「せいせき多摩川花火大会」の開催など、聖蹟桜ヶ丘駅周辺地区の活性化を推進します	D1	市民経済部		○	○	せいせきみらいフェスティバル補助、まち歩き事業を実施する。	せいせきみらいフェスティバル補助、まち歩き事業	
49	シティセールスの取組みを強化するため民間主導による観光振興団体の設立を推進します	D1	市民経済部			○	観光振興に関する意見交換会を実施する。（専門家のアドバイスを得るため費用を予算化）	観光振興に関する意見交換会の継続	観光振興に関する意見交換会の立ち上げ
50	スポーツや文化活動を通じた地域活性化への取組みを推進します	C2	くらしと文化部		○	○	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成イベントとして「JFAこころのプロジェクト「夢の教室」（小中学生対象）」及び「障がい者スポーツ体験教室事業」を実施する。	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成イベント負担金、JFAこころのプロジェクト「夢の教室」（中学生対象）	南豊フィールドのオープン
51	スポーツ、アート、コンベンション、エンターテイメントなど、既存の各種イベントや多摩市ゆかりのキャラクターをはじめとした地域資源と連携しながら、誘客と地域活性化につながる取組みを推進します	C2 D1	市民経済部	○	○	○	アニメ映画祭の実施や、聖蹟桜ヶ丘観光PR動画の作成、ラスカルグリーティング、婚姻届等の際のウエルカムボードを作成する。	日本アニメーション㈱と包括協定の締結、アニメ映画祭業務委託、多摩センター駅列車接近メロディ（11月開始）	ハローキティ&しまじろうモニュメント、パルテノン多摩1キロフェス、耳すま映画鑑賞会など